

氏名(国籍)	アナ パウラ ビダル バストス (ポルトガル)		
学位の種類	博士 (社会経済)		
学位記番号	博 甲 第 2736 号		
学位授与年月日	平成 14 年 1 月 31 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審査研究科	社会工学研究科		
学位論文題目	A Learning Perspective on Strategy : Empirical Evidence from Japanese Firms (組織学習の観点から見た戦略：日本企業を例とした実証的分析)		
主査	筑波大学教授	Ph. D. (経済学)	太田 誠
副査	筑波大学教授	Ph. D. (応用経済学)	黒田 諠
副査	筑波大学助教授	博士 (学術)	竹村 和久
副査	筑波大学助教授	博士 (社会経済)	豊谷 整克
副査	筑波大学助教授	Ph. D. (経営学)	グレーヴァ ヘンリク ロレフ

### 論文の内容の要旨

本論文は、企業が不確実性に対応するために必要な情報や知識をどのようにして獲得・学習しているかについて、組織の学習理論 (organizational learning theory) に基づき日本の企業を対象にして実証分析を行っている。本論文は4つの章から構成され、オリジナルな実証研究の成果は第2章と第3章に示されている。

第1章は、まず、不確実な環境のもとでの企業の戦略選択に関する組織論、特に、組織の学習理論を整理している。そこでは、不確実性のもとでは自企業の過去の経験や他企業の知識や経験の利用が重要であることを指摘している。次に、後続する2つの章に述べられる実証研究への組織の学習理論の応用を説明し、本論文の目的や構成を述べている。

第2章は、1975－1995年の期間における日本の自動車企業10社を対象にして、企業の2つの知識獲得活動 (研究開発と技術提携) が資産収益率にどのような影響を与えるかについて、組織の学習理論に基づく仮説をたてて実証的に吟味している。仮説は、(1) 研究開発が盛んな企業ほど収益率が高い、(2) 技術提携が盛んな企業ほど収益率が高い、(3) 研究開発と技術提携は収益率を増すような交叉効果を持つ、の3つである。(2)と(3)はオリジナルな仮説である。推定は誤差項に1階の系列相関があることを考慮した最尤法で行われ、企業の特徴や経済全体の景気をコントロールするための諸変数を説明変数に含めて行われている。(1)は実証的に支持されるが、(2)と(3)については統計的に有意な結果は得られなかった。

第3章は、1984－1998年の期間に子会社を作ってヨーロッパに進出した日本の製造業の会社 (287社) が進出先の国をどのように選択したかを、条件付ロジットモデルを使って実証分析している。組織の学習理論に基づく仮説は、(1) 日本国内の同じ地域にある他企業が進出している国ほど進出しやすい、(2) 日本の同じ産業に属する他企業が進出している国ほど進出しやすい、(3) 自企業が過去に進出したことのある国ほど進出しやすい、の3つである。(1)と(2)はオリジナルな仮説であり、(3)は知られてはいるが実証的にはそれほど研究されていない仮説である。進出先国の特徴をコントロールするための諸変数を説明変数に加えて実証分析している。実証結果は上記3つの仮説をすべて支持している。説明変数を少しずつ追加したり標本分割を行ったりした推定も行い、実証結果の頑健性のチェックも行っている。

第4章は、本論文の主要な実証結果を要約して解釈や議論を行い、企業経営と政策策定に対する示唆や将来の

研究への示唆を与えている。

## 審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は2つの実証研究のテーマを考察している。これらのテーマに対して組織の学習理論を踏まえた仮説を提示し、実証的にそれらの仮説を検証している。その検証は綿密に行われ、その実証結果は示唆に富む。特に、第3章の研究は今後更なる研究成果を生むものと期待できる。論文全体の特徴として、丹念なデータ収集をよく行い、実証結果についての解釈や議論も行き届いている。

第2章の研究成果はAsia Pacific Journal of Management（審査制度あり）に採択され、また第3章の研究成果はAssociation of Japanese Business Studiesの第14回年次大会のBest Paper Proceedingsに採録されている。全体としてレベルの高い学位請求論文になっている。

よって、著者は博士（社会経済）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。